

【教材・資料集】ウェブで読める 日本と世界の「民主主義」の定義・解説 ——高校科目「公共」および主権者教育のために——

村 上 弘*

目 次

- はじめに——民主主義について何を教えるか
1. 日本での「民主主義」の定義・解説
 2. 海外での「民主主義」の定義・解説
 3. 【付論】政治や「保守・リベラル」の知識は、
新聞を読む人において高い
——学生アンケート調査から

はじめに——民主主義について何を教えるか

政治についての教育（主権者教育）は、高校の教科となる「公共」¹⁾で、あるいは低投票率を改善する努力において重要です。けれども政治の特色（論争的な複数性）あるいは政治への日本の見方（学校教育での中立性の要求）のゆえに、教員は「正しい」情報だけではなく、学生がアクティブ・ラーニングのスタイルで比較し考える（授業で比較し考えてもらう）ための、複数のそしてバランスがとれた情報のセットも準備しなくてはなりません。

この教材・資料集は、インターネットで入手できる、海外・日本の公的・準公的機関による「民主主義」の定義・解説を、約30種類、紹介します²⁾。政治における他のいかなる重要な概念よりもいっそう、民主主義は基礎的ですが、同時により多様なかたちで理解されています。教員と学生たちがさまざまな情報を比較するならば、バランスが取れ、洗練された方法で民主主義を論じ、理解することができるでしょう。

ここで短く、以下で紹介する民主主義の定義・説明を比較し、検討・評価するた

* むらかみ・ひろし 立命館大学法学部教授

めに役立つ、6つの視点・基準を示しておきましょう。

- (1) 国民主権（または人民主権、すべての人々による統治・支配）に触れているか。
- (2) 多元主義、自由主義、寛容、共生、少数意見の尊重、複数政党制などに触れているか。
- (3) 選挙をつうじた間接（議会制）民主制に加えて、人々のそれ以外の政治参加（直接民主制など）に触れているか。
- (4) 熟議（良い議論と情報交換）に触れているか。

以上は、民主主義に必要とされるその4つの側面です。さらに、定義そのものではありませんが、(2)を重視する場合に、多元性や自由への理解を深めるための知識・情報が2種類あります。

- (5) 民主主義が破壊され、あるいは崩壊した事例が、情報提供されているか（独裁、全体主義、軍国主義）。
- (6) 多元主義の基盤を形成する複数の価値や政党の違いを認識するための分類軸・対抗軸が、情報提供されているか（政治的な右と左、保守・リベラルのイデオロギー、政党システム、主要政党の特徴）。

初めの4つの視点は、民主主義の複雑な、実り多い、そしてときに矛盾した様相を示すために、大学の政治学で教えられる一般的な枠組みです³⁾。とくに指摘されるのは、仮に民主主義が(2)(3)(4)抜きで、要素(1)のみに単純化して理解され、実践されるなら、しばしば民主主義は全体主義へ、あるいはポピュリズム（扇動政治）へと転落するという危険性です。これは、「多数の暴政」と呼ばれる問題で、最近では類似のメカニズムが、「非リベラル民主主義」（illiberal democracy⁴⁾）の危険としてしばしば論じられます。

政治学の教科書は、民主主義に1章を設定するとは限りませんが、そこでの民主主義と政治体制の説明は参考になります。なお、民主主義の上記の各論点は、（日本では？）政治学の各専門分野に分散して研究され、論じられる傾向があります。したがって、次のキーワードで追加情報を検索することも有益でしょう。

- (1) の視点は、「国民主権」「人民主権」などのキーワードで、
- (2) の視点は、「リベラルデモクラシー」「自由主義的民主主義」「多元的民主主義」で、

- (3) は、「参加民主主義」「直接民主主義」(直接民主制)「市民運動」「市民活動」で、
- (4) は、「熟議民主主義」で、
- (5) は、「政治史 民主主義」「民主主義 崩壊」「独裁」「権威主義」などで、
- (6) は、「政治イデオロギー」「左派と右派」「保守とリベラル」「政党システム」などで。

さらに、憲法は、民主主義を考え学ぶための最上の文献です。各国の憲法は、民主主義のための(あるいは専制政治のための)価値、原則、制度を、慎重かつ正確に定めています。ただこうした情報は1つの憲法のあちこちの条項に分散配置され、したがって民主主義のしくみを理解するために、読者によって結合されるべきであることは注意されなくてはなりません⁵⁾。

日本で、多くの政党の名前に「民主」が含まれます。他の政党も含めて、政党の綱領、政策プログラムには、その民主主義観が述べられているかもしれません。

* 残念ながら、この紀要記事の URL はクリック可能ではないので、それぞれの資料の表題または URL を、インターネットの検索ボックスに入れて、探していただきたい。2020年秋には、短縮版が「法律文化社 新版日本政治ガイドブック」のウェブサイトの「教科書関連情報」に掲載される予定で、ここでは URL をクリックして各資料が呼び出せる。また、この紀要記事(PDF)をテキスト化して、それを再度 PDF に変換すれば、URL がクリック可能な資料集が作れる可能性がある。資料と URL は、2020年7月現在のもの。

1. 日本での「民主主義」の定義・解説

1. 東京都教育委員会、民主主義学習用リーフレット「民主主義って何だろう？」 2016年

https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/content/files/democracy_education/leaflet.pdf

* 欧米の近現代政治史と政治思想をたどるアプローチを取った結果、幅広く、自由民主主義(リベラル・デモクラシー)、立憲主義、抵抗権、(日本以外での)全体主義・独裁の教訓について説明できている。

2. ジェトロ(日本貿易振興会)「民主化」

【教材・資料集】 ウェブで読める日本と世界の「民主主義」の定義・解説（村上）

https://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Theme/Pol/Democratization/200608_uetani.html

* 20世紀後半の政治学者 R. ダールの、ポリアーキー論に従って解説する。

2 - 2. 同「政治体制」

https://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Theme/Pol/Institutions/200608_nakamura.html

3. 京都市選挙管理委員会「私たちの暮らしと選挙」

http://www2.city.kyoto.lg.jp/senkyo/senkyoFriends_html/democracy/index.html

4. 総務省「選挙の意義」

https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/naruhodo/naruhodo01.html

* 2つは選挙についての広報文書だが、民主主義をも解説しているはずである。

5. 兵庫県教育委員会「参画と協働が拓く 兵庫の未来——政治的教養をはぐくむ教育の充実に向けて」2016年

<https://www.hyogo-c.ed.jp/~koko-bo/shidouzireisyuu.pdf>

* 民主主義の基本的ルール（p. 5）や、政治的に異なる見解がある現実の課題を取り上げる際の留意点（p. 7, 17）など、日本の学校で政治を教える際の厳格な基準と一定の可能性が分かる。多元主義や少数意見の尊重の視点がうかがわれるとともに、民主主義に関しては、批判や対抗よりも合意形成への志向が強く、「多数決が全員を拘束する」ための必要条件（憲法の人権を侵害せず、法律として制定されることなど）の説明が緩すぎるようにも思われる。

6. 明るい選挙推進協会「明るい選挙って何？」

<http://www.akaruisenkyo.or.jp/020what/>

6 - 2. 同「シティズンシップ教育」

<http://www.akaruisenkyo.or.jp/citizenship/>

* 民主主義にとって議論や論争は重要な要素であり、意見対立のある問題を市民教育から排除すべきではない、という重要な指摘を含む。

6 - 3. 同「政治と選挙の話 2020」

http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2012/07/senkyotoseijino_hanashi2020_final.pdf

* 低投票率がもたらす具体的なデメリット、複数政党制、保守とりべラルなど、選挙と民主主義の実質面に触れていて、わかりやすい。

7. 総務省, 文部科学省「私たちが拓く日本の未来——有権者として求められる力を身に付けるために」(生徒用副教材) 2015年

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei15_02000112.html?utm_source=dlvr.it&utm_medium=twitter

- * 政府が推進する、政治に関する学校教育の内容と方法を、詳しく解説する。民主主義について項目はないが、その理解の一端が述べられる (p. 6, 32)。政党の役割にも触れ (p. 22)、実習の例として、複数政党の政策比較 (p. 66)、模擬請願 (p. 72)、与党と野党の討論 (p. 80) を掲げる。教育基本法に基づく「学校における政治的中立の確保」(p. 101) については、とくに項目を立て詳細に解説する。政治学教育を論じるさい、日本の学校では何が許容されていないかも分かるが、ていねいに読むと、教員が複数の政党等を公平に扱うのであれば、その理念や政策を比較したり、選挙結果の分析や、政治の右左や保守・リベラルの意味、政党システム(政党の政治的立場や勢力)と民主主義の関係について論じることは差し支えないと思われる(同じウェブサイトの教師用指導資料も参照)。

8. 日本新聞協会「新聞倫理綱領」2000年

<https://www.pressnet.or.jp/outline/ethics/>

- * 報道の観点から見た、民主主義とは何かも分かる。なお、この日本新聞協会が運営する大型ミュージアム「ニュースパーク」(日本新聞博物館、横浜市)では、明治以降の新聞と報道の歴史、政府からの統制や政治ニュースの報道姿勢などが、楽しくかつ現物資料によって学べる。

9. 朝日新聞「民主主義の分岐点 ポスト「安倍政治」を見据え」2020年1月5日

<https://www.asahi.com/articles/DA3S14316344.html>

10. 読売新聞「国際政治 民主主義の退潮を食い止めよ」2019年5月4日

<https://www.yomiuri.co.jp/editorial/20190503-OYT1T50234/>

- * 「民主主義 社説」で検索すると、最近のニュースに関連した民主主義論が集まる。民主主義はプラスのシンボルだが、何を民主主義と理解し何を危機と見なすかは、保守系・リベラル系の新聞社で共通点と違いがあり、比較教材として適する。参考までに、2つの例だけ紹介している。

11. コトバンク「民主主義」

<https://kotobank.jp/word/%E6%B0%91%E4%B8%BB%E4%B8%BB%E7%BE%A9-140069>

【教材・資料集】ウェブで読める日本と世界の「民主主義」の定義・解説（村上）

- * 各種の百科事典などから解説を集めた、民間のウェブサイト。必ずしも政治学的な解説ではない。

2. 海外での「民主主義」の定義・解説

12. ケンブリッジ英語辞典（イギリス）

Cambridge English Dictionary, 'democracy'（英語）
<https://dictionary.cambridge.org/us/dictionary/english/democracy>

13. メリアム・ウェブスター辞典（アメリカ）

Merriam-Webster Dictionary, 'democracy'（英語）
<https://www.merriam-webster.com/dictionary/democracy>

【抜粋とその訳】

- 1a: government by the people especially : rule of the majority
b : a government in which the supreme power is vested in the people and exercised by them directly or indirectly through a system of representation usually involving periodically held free elections
1a: 人民の政府，とくに多数者による統治。
b : 最高の権力（＝主権）が人民に委ねられ，そしてその権力が人民によって直接的に，あるいは定期的に行われる自由な選挙を通常含む代表制度によって間接的に，行使される政府。

14. アサバスカ大学（カナダ），社会科学オンライン辞典「多元主義」

Athabaska University, Online Dictionary of the Social Sciences, 'PLURALISM'（英語）

<http://bitbucket.icaap.org/dict.pl?alpha=P>

- * 社会学，政治学などの約1000の用語を解説するとともに便利な中辞典。この「PLURALISM」の項目は，充実している。「DEMOCRACY」の解説はシンプルだが，「(CLASSICAL) LIBERALISM」の項目は参考になる。

【抜粋とその訳】

First, it is a model of politics where power is assumed to be widely dispersed to different individuals and interest groups within a society thus ensuring that political processes will be relatively open and democratic and will reflect

a spectrum of social interests rather than the domination of particular groups.

第1に、[多元主義]は、政治の1つの類型(モデル)であり、そこでは社会のなかで権力がさまざまな人々や利益団体の間に広く分散すると想定され、それによって政治過程は、比較的開かれた民主的なものとなり、特定集団が優越するよりも社会における多様な利益を反映する。

15. 連邦政治教育センター(ドイツ),『若い人々の政治事典』より「民主主義」

Bundeszentrale für politische Bildung, Gerd Schneider / Christiane Toyka-Seid: Das junge Politik-Lexikon, 'Demokratie' (ドイツ語)

<https://www.bpb.de/nachschlagen/lexika/das-junge-politik-lexikon/160964/demokratie>

* 平易な説明だが、民主主義を単純化せず、かなり多くの必要条件を説明している。なお、この市民教育のための政府機関(別に各州の政治教育センターがある)は、ウェブサイトにおいても膨大な教育資料や文献を提供する。たとえば、「ドイツの政党」というコーナーでは、社会民主主義、保守、リベラル、ポピュリズムなどの政党の立場の分類や、各政党の情報も収録している。(https://www.bpb.de/politik/grundfragen/parteien-in-deutschland/)

【抜粋とその訳】

……Demokratie heißt: Alle Bürger und Bürgerinnen haben die gleichen Rechte und Pflichten. Über sie herrscht kein Kaiser, auch kein König und kein General. Alle Menschen dürfen frei ihre Meinung sagen, sich versammeln, sich informieren. Es gibt unterschiedliche Parteien, die ihre Vorstellungen in sogenannten Parteiprogrammen kundtun. In einer Demokratie wählen die Bürger Personen und Parteien, von denen sie eine bestimmte Zeit lang regiert werden wollen. Und wenn die Regierung ihre Arbeit schlecht macht, kann das Volk bei der nächsten Wahl eine andere Regierung wählen.

……In einer Demokratie muss alles, was der Staat tut, nach den Regeln der Verfassung und der geltenden Gesetze erfolgen.

……民主主義とは、次のようなものだ。すべての男女市民は、同じ権利と義務を持つ。彼ら・彼女らを支配する皇帝、国王、将軍はいない。すべての人々は、自由に意見を述べ、集合し、情報を得ることができる。さまざまな政党が存在し、その見解をいわゆる政党綱領で知らせる。民主主義においては、市民

【教材・資料集】 ウェブで読める日本と世界の「民主主義」の定義・解説（村上）

は、一定の期間統治をしてもらいたい議員や政党を選挙する。もし政府が仕事に失敗すれば、国民は次の選挙で別の政権を選ぶことができる。

……民主主義においては、国家が行なうすべてのことは、憲法や有効な法律といったルールに従って行われなければならない。

16. エコノミスト誌「世界民主主義指数」

The Economist Intelligence Unit, Democracy Index（英語）

<https://www.eiu.com/topic/democracy-index>

* 5つの指標群にもとづいて毎年、世界各国の民主主義のレベルを数値化し、色分けの世界地図にもしている。世界一「民主的」な国はどこか、最悪はどこか、アジアでの日本、韓国、台湾の順位争いなど、日本のマスコミ記事や評論でしばしば紹介される。

【抜粋とその訳】

The Democracy Index is based on five categories: electoral process and pluralism; civil liberties; the functioning of government; political participation; and political culture.

民主主義指数は、選挙過程と多元主義、各種の市民的自由、機能する政府、政治参加、および政治文化という、5つのカテゴリー（のデータ）に基づいている。

17. 国際連合

United Nations, 'Democracy'（英語）

<https://www.un.org/en/sections/issues-depth/democracy/>

* Democracy and Human Rights の節では、次のように、自由や多元主義の重要性を述べる。

【抜粋とその訳】

Moreover, in 2002, the Commission declared the following as essential elements of democracy: Respect for human rights and fundamental freedoms; ……Freedom of expression and opinion; ……A pluralistic system of political parties and organizations; ……Free, independent and pluralistic media.

さらに2002年、委員会は、次のように民主主義における必須の諸要素を宣言した。人権と基本的な自由の尊重、……表現と意見の自由、……政党および政治団体の多元的なシステム、……自由で独立し多元的なメディア。

18. 列国議会同盟「民主主義についての普遍的な宣言」

Inter-Parliamentary Union, 'Universal Declaration on Democracy', 1997 (英語)
<https://www.ipu.org/our-impact/strong-parliaments/setting-standards/universal-declaration-democracy>

* 加盟各国の政治体制の違いに配慮しつつも、自由や多元主義の重要性に言及している。

【抜粋とその訳】

[Democracy] is thus a basic right of citizenship to be exercised under conditions of freedom, equality, transparency and responsibility, with due respect for the plurality of views, and in the interest of the polity.

[民主主義]はこのように、市民の基本的権利であり、自由、平等、透明性、責任という条件を守り、意見の多元性を尊重し、政治体制の利益に適合して実施されるべきである。

19. EU (ヨーロッパ連合) 議会

Council of Europe, 'Democracy' (英語)
<https://www.coe.int/en/web/compass/democracy>

* 多元主義や自由を重視し、とても詳しい。

【抜粋とその訳】

……Democracy, then, is not autocracy or dictatorship, where one person rules; and it is not oligarchy, where a small segment of society rules. Properly understood, democracy should not even be “rule of the majority”, if that means that minorities' interests are ignored completely. A democracy, at least in theory, is government on behalf of all the people, according to their “will”.

……その場合、民主主義は、1人が支配する専制や独裁ではない。社会の一部の人が支配する寡頭制でもない。適切に理解するなら、民主主義は、もしそれが少数者の利害が完全に無視されることを意味するのであれば、「多数者による支配」であってもならない。民主主義は、少なくとも理論的には、すべての人々のためになる、すべての人々の「意思」に従った政府である。

20. イギリス教育省「学校でイギリスの基本的価値を育てる —— 公立学校のための教育省の助言」

Department for Education, 'Promoting fundamental British values as part of

【教材・資料集】 ウェブで読める日本と世界の「民主主義」の定義・解説（村上）

SMSC in schools: Departmental advice for maintained Schools', 2014（英語）
<https://www.gov.uk/government/publications/promoting-fundamental-british-values-through-smsc>

* ここには民主主義の定義はないようだが、イギリスの基本的価値を4つ掲げ、それらは多元的な民主主義と親和的であるように思える。

【抜粋とその訳】

Schools should promote the fundamental British values of democracy, the rule of law, individual liberty, and mutual respect and tolerance of those with different faiths and beliefs.

学校は、イギリスの基本的価値である民主主義、法の支配、個人の自由、異なる信条・考えを持つ他者への相互の尊重・寛容を育てるべきである。

21. ドイツ外務省・FAZIT『ドイツの実情』2018年版（日本語）

<https://japan.diplo.de/ja-ja/themen/willkommen/-/1308524>

* 単行本として出版され、PDFでも読める。そのなかの「ドイツ概観」の章（議会と政党など）、「国家・政治・時代史」の章（政党、社会团体、社会参加、ナチズム、共産主義独裁など）から、ドイツでの民主主義の考え方、教え方が読み取れる。

22. スウェーデン・インスティテュート（国際広報機関）「スウェーデンの民主主義の10の特徴」

Swedish Institute, '10 Features of Democracy in Sweden'（英語）

<https://sweden.se/society/10-features-of-democracy-in-sweden/>

* 多党制システム、投票率の高さなどについても述べる。

23. Swissinfo（スイスの海外放送）「直接民主制の国スイス 連邦議会があるのはなぜ？」（日本語）

https://www.swissinfo.ch/jpn/politics/%E6%94%BF%E6%B2%BB%E3%82%B7%E3%82%B9%E3%83%86%E3%83%A0_%E7%9B%B4%E6%8E%A5%E6%B0%91%E4%B8%BB%E5%88%B6%E3%81%AE%E5%9B%BD%E3%82%B9%E3%82%A4%E3%82%B9%E3%81%A7-%E9%80%A3%E9%82%A6%E8%AD%B0%E4%BC%9A%E3%81%AF%E4%BD%95%E3%81%AE%E3%81%9F%E3%82%81%E3%81%AB%E3%81%82%E3%82%8B-/45299266

* スイスで多用される国民・住民投票と、議会制民主主義の整合性を主張する。

「スイスは何でも国民・住民投票で決める特異な国だ」という国際的イメージを修正しようとするのかもしれない。

24. アメリカンセンター Japan 「民主主義の原則——概要：民主主義とは何か」

(日本語)

<https://americancenterjapan.com/aboutusa/translations/3077/>

- * 他国に民主主義とは何かを教えようとするかのように詳細で、日本での理解との違いが参考になる。

25. カナダ国会 「私たちの国, 私たちの議会」

PARLIAMENT OF CANADA, 'Our Country, our parliament' (英語, フランス語)

<https://lop.parl.ca/about/parliament/education/ourcountryourparliament/section1-e.aspx>

- * 若い人々にも親しみやすいデザインだが、内容は、民主主義の説明を含めて詳しい。

26. オーストラリア外務貿易省 「オーストラリアの政治制度」(日本語)

https://japan.embassy.gov.au/files/kyo/AAF2008_government_j.pdf

- * 野党(少数党)の役割(p.2), おもな政党の左右イデオロギーの紹介(p.3)まで書いているのは、日本でも参考になるだろう。

27. 大韓民国歴史博物館 (日本語)

<https://www.seoulnavi.com/miru/1994/>

27-2. 同 「韓国における民主主義」

National Museum of Korean Contemporary History, 'Democracy in South Korea' (英語, ハンゲル)

https://www.much.go.kr/en/contents.do?fid=03&cid=03_9

- * 第2次世界大戦後、日本から独立した韓国での、権威主義体制の問題、および民主化の努力と成果を展示解説する。

28. 南アフリカ政府 「南アフリカは自由獲得から20周年を祝う」

Government of South Africa, 'South Africa celebrates 20 Years of Freedom', 2014 (英語)

<https://www.gov.za/node/538084>

【教材・資料集】 ウェブで読める日本と世界の「民主主義」の定義・解説（村上）

- * 日本と異なり、厳しい条件下で、かつ「外圧」だけでなく自らの手で自由と民主主義を制度化した。複数言語が順に登場する美しい南アフリカ国歌（You Tube で鑑賞できる）の歌詞の最後にもあるように、「自由」は（理念としては）すべての国民にとっての自由を意味し、民主主義と近い関係にあるようだ。

29. イギリス政府「イギリスでの生活。政府と民主主義」

GOV.UK, Living in the UK, government and democracy（英語）

<https://www.gov.uk/browse/citizenship/government>

- * 民主主義の解説は見つけにくいようだが、政治参加や政府との関わりかたに関する情報が並んでいる。たとえば、あなたの自治体の議員を見つける、参加する、政府のしくみなど。さらに、「参加する」(Get involved) をクリックすると、請願(Petition) はもちろん、自治体議員になる(Become a councillor) まで載っていて、興味深い。

3. 【付論】政治や「保守・リベラル」の知識は、 新聞を読む人において高い ——学生アンケート調査から

(1) 若い人々の論争回避 —— 議論や政治参加の前提としての政治的教養

少しだけ、若い人々がどのように今日の日本で民主主義と政治を見ているかに触れたい。ここでコレクションした日本での民主主義の定義と説明、とくに選挙管理機関によるそれを読めば、人々が投票による代表者の選出として単純に民主主義を理解するのは当然に思われる。「ただ定期的に代表者を選び、その多数派にすべての政治的決定を委ねよ」である。

けれども、多くの海外の資料やいくつかの日本の資料を参照し、民主主義の理解は、少数派、直接の参加、賢明な討議を含めて多面的でありうることを確認したい。狭い民主主義の見方は、受動的な政治的態度を引き起こすかもしれない。

最近、若い世代が会話で、批判や少数意見を避けると思われる（例、山口 2019：230-234）。この同調性志向の受動的な態度が、保守の単一政党政治（参考、村上弘 2020：資料12）や、強そうに見えるリーダーが率いるポピュリズム（参考、同：資料4）を支える可能性がある。選挙での投票率低下にもつながるかもしれない。

しかし、もう少し考えよう。批判と少数意見を嫌う同調性は、新しくない。戦後、50年前に、日本では左派と保守右派いずれの内部でも多様な意見が歓迎されず

抑えられ、ドクトリンが支配したことが記憶される。21世紀との違いは、当時は2つの強く組織化されたブロックが存在したことだ。

他方で近年、日本でも、私的な場面では個人主義的な、自主的、合理的な態度が上昇している。矛盾するようだが、公共的な場面では、そうした態度が弱く、いっそう低下している。この点は、(Murakami 2017)での、おもな世論調査からのデータ抜粋を見ていただきたい(年齢層によって区分したデータではないが)。もしそうなら、研究上の重要な問いは、私的領域での自律性・合理性の上昇が、なぜ政治のような公共的な領域に伝わらないかだろう(村上弘 2020: 668-669)。ただしそれが伝わった事例として、2010年代の自発的デモや、2020年のツイッター上での批判的意見の集積もあるが。

日本の同調的な文化・態度が背景にある可能性(参考、同: 672)を認めつつ、とりわけ公共的な場面や政治で積極性を妨げる他の原因を探してみたい。

健全な民主主義を支える多元性と自由主義のためには、心理的態度だけではなく、2種類の知識・情報の伝達が好ましく必要に思われる。(並行して、ディベート、グループワーク、実習などの経験をつうじて、社会的な態度・習慣を育てることもたいせつだが。)

① 相違と多様性、自由な意見や批判が貴重であるという規範。それは、日本では伝統的でも自然でもない。多元主義、寛容、共生の概念が情報提供されてはじめて、それを重視する人も多いただろう。選挙で勝った多数派政党やそのリーダーの意見だけではなく、野党や少数派の意見・批判、市民の直接参加、合理的な討議も貴重で有用だという、視点である。

② 加えて、何が政治の世界で相違と多様性を生み出すかについて、知識を持つ方がよい。たとえば、日本のレストランのメニューでは、ワインや日本酒の種類の違いが、味、香り、色、製造工程などの基準を用いて説明される。インターネットや入門書での解説も多い。そうした知識が提供されれば、人々はお酒の多様性を認め、選択して、自分の主観的な好みと併せて、賢く楽しむことができる。逆に、もし情報提供されないなら、どれだけの人々が自発的にお酒やワインの種類に興味を持ち、体系的に区別できるのか。食品の栄養の場合なら、私たちは情報提供されなければ、ほとんど何も気づけない。(ちなみに、多くの人々がある有害食品を「改革」として主観的に考えても、その食品は客観的にヘルシーにはならない。)

政治の世界で重要な「保守・リベラル」の2分法では、政治学は後者を、自由のために権力を抑制し、社会問題解決のために公的関与を充実させる立場として特徴づける(同趣旨、川出/谷口編2012: 13, 54など)。

教養の政治学や専門の行政学の講義で、筆者はまず19～20世紀の西洋・日本史を話す、高校科目に接続して学生の関心が高い。（経験では、現代政治学のマイクロ理論を身近な現象に当てはめるよりも、導入しやすい。）歴史を学べば、民主主義の発展、そして崩壊の事例（軍国主義、全体主義、ファシズム、社会主義）を知ることができる。また、多元性を構成する内実として、民族、ジェンダー、社会階層の複数性ととともに、市民的自由か国家の権威・統制か（18世紀末～現在）、自由競争経済か人々の生活（＝自由）を保障する政府関与か（20世紀～現在）という、2種類の理念対立が展開してきたことが分かる。これらの2つの対抗軸は合体して、政治の左と右、近年では保守・リベラルの違いを構成する⁶⁾。この左右イデオロギー軸（上神／三浦編 2018：78-79）や、それを示す2次元の図（村上弘 2020：650）は、公共政策に関する論争・選択や、複数の政党の特徴づけ、識別のために有用だ。

また、今日のおもな政策や政治争点をめぐる複数の意見と論争（賛成・反対意見）についての知識も、役立つ。政策に関する常識とともに、政治学的には、政策過程で多元的な論争、意思決定とリーダーシップ、参加、合理主義が機能していることが学べる。福祉、財政、税制、安全保障、原発、憲法修正のようなテーマに関する政策の推移と論争を知るならば、学生や市民が政治における選択肢を理解し、投票や政治参加への動機を得ることができるのではないか。（実際には、義務感に訴えたり、ムードを盛り上げる方法での投票率アップ策の方が主流であり、それにも、とりあえず投票を前提に政治を考えてもらうという意味があるが。）

次の問いは、そうした政治に関するやや複雑な知識や情報（リテラシー）を、人々はどのように伝達され入手するかだ。

(2) 学生へのアンケート調査から

政治に関する知識（とくに制度だけではなく、多元主義の意味、現実の政党の特徴やその論争など）を伝達され身に付けていることは、政治参加、投票行動、政党支持などにどう影響するのか。

独立変数も従属変数も、数多くある。ここで注目する、「保守と革新（またはリベラル）のイメージが揺らいでいるかもしれない」というトピックであれば、前提となる知識には、① 保守と革新（またはリベラル）という言葉の意味内容についての知識と、② 各政党のおもな理念・政策についての知識と、2種類が必要になる。人々は、①に②を当てはめて、たとえば自民党は保守だ、などと判断することになるのだから。

②について、（村上剛 2020：439）は、人々の、自民党、共産党の憲法争点に関する

る立場についての正しい知識と、2つの政党の保革度の判断との相関は、見出せないとする。つまり、(同:435-440)の精密なデータ分析によれば、自民は改憲、共産は護憲と知っていても、若い世代では約半数が、自民を共産よりも「革新」のと位置づけるのである。(ただしその知識を持たない人では、いっそうその傾向が強くなる。) そうだとすれば、むしろ①の知識の方が揺らいでいるのだろうか。あるいは、②のなかでも、改憲で何がかわるかについての理解が難しいのだろうか。

筆者は、別の方法で「政治に関する知識」を測定した。つまり、新聞を読む程度から、政治に関する知識や情報入手を、総合的に推定する方法を用いた。かなり粗い質問設定かもしれないが、新聞の読み方と、政治的知識との間に興味深い相関が見いだされたので、データのみ報告する(詳細は、別稿を計画中)。

以下の2つのアンケートは、法学部や、社系学部を中心とする大学生が対象なので、日本社会全体で調査すると、たとえば新聞を読む率はもっと下がる可能性もある。

図表1~3は、立命館大学のおもに1回生向け講義「市民と政治」での調査結果の一部である⁷⁾。

新聞の読み方については、紙媒体で読む人はたしかに減っている。しかし、インターネットで読む人がかなり多いという事実は、実は筆者は知らなかった。「若者は新聞を読まなくなった」という言い方は、正確でない。新聞社のウェブサイト(HP)で読む人、まとめサイトで読む人も、読まない人より政治的知識が高い(図表1, 4)。

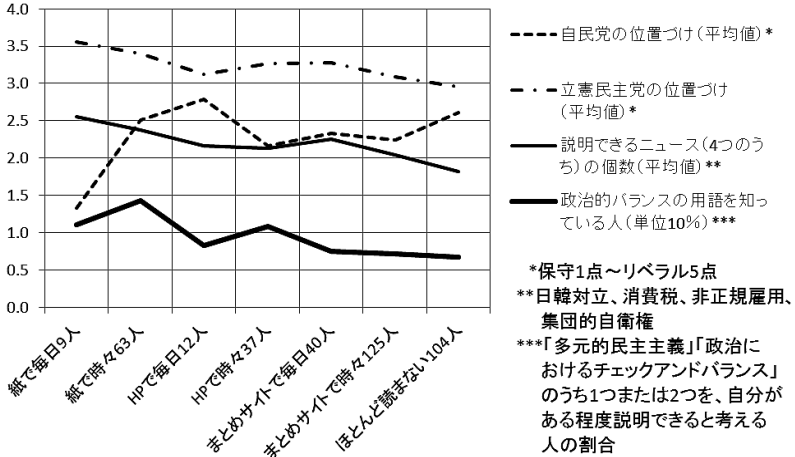
「ある程度説明できるニュース用語」は、6つのなかから選んでもらった(複数回答可)。それぞれをある程度説明できるとした人の割合は、「日韓対立」36.4%、「消費税」78.2%、「非正規雇用」52.8%、「集団的自衛権」37.4%、「多元的民主主義」4.4%、「政治におけるチェック・アンド・バランス」10.5%だった。最後の2つはニュース用語というよりむしろ政治的バランスの重要性を示す政治学用語だが、知っている率が極端に低い。

この「政治的バランスに関連する用語」の理解は、新聞を読まない人でいっそう低くなる(図表1)。高校で政治学を学んだ人でも高くなく(図表3)、民主主義についての標準的な教育内容に含まれていないのなら、改善すべきだろう。

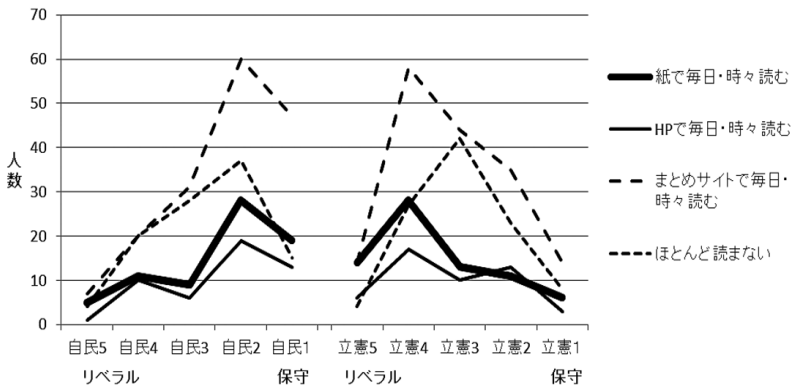
政治的な知識に含まれるかもしれない、政党の保守・リベラル軸での位置づけについて、「1保守~5リベラル」の尺度で、2つの政党のイメージを尋ねてみた。これも、新聞を読む人の方が正確(政治学やマスコミが使う伝統的な観念に沿って)

る、という意味)になる(図表1)。図表2は、回答の、新聞の読み方ごとの人数分布を示す。ほとんど新聞を読まない人の回答だけ左右に広がる結果、平均値は自民党と立憲民主党がほぼ同じになる。ただし、新聞を読む人のなかにも、自民をリベラル、立憲を保守と認識(誤認?)する人が、一定数存在する。

図表1 新聞の読み方と、政治的知識

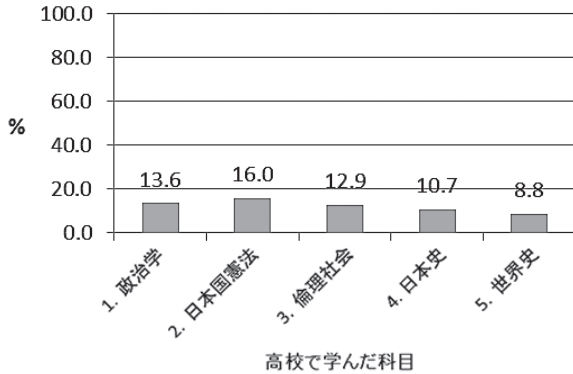


図表2 新聞の読み方と、自民党、立憲民主党の保守・リベラル軸での位置づけ



注：回答者を新聞の読み方によって4グループに分け、各グループでの、政党の位置づけの分布を示した。

図表3 「政治的バランス」に関連する用語を説明できる人の割合



注:「多元的民主主義」と「政治におけるチェック・アンド・バランス」のうち1つ以上を、ある程度説明できると答えた人の割合。ただし複数回答なので、たとえば日本史を学んでこの用語を説明できると答えた人には、他の科目でこの用語を学んだ人も含まれている。

図表4は、法学部3~4年生向けの専門講義「公共性論」での調査(2019年11月)のまとめである。図表1~3の調査と違って、アンケート用紙を配って記入してもらい回収した。中規模講義で、回答者は58人。また、政党の保守・リベラル測定の数字が、逆になっている。

図表4 新聞の読み方とニュース知識、保守・リベラル政党の認識

| 新聞の読み方 | 回答者数 (人) (%) | | ニュースを説明 できる人 (%) | | | 保守・リベラル の認識* | | |
|---------------------------|-----------------|-----|---------------------|------------|-----------|-----------------|-----------|------------|
| | | | 日韓 対立 | 消費税 引上げ | 非正規 雇用 | 自民党 | 立憲 民主党 | 日本維 新の会 |
| 1. ほぼ毎日、紙の新聞を読む。 | 4 | 7 | 75 | 100 | 75 | 3.3 | 1.8 | 2.8 |
| 2. ときどき、紙の新聞を読む。 | 13 | 22 | 46 | 92 | 46 | 3.4 | 2.2 | 2.2 |
| 3. ほぼ毎日、インターネットの新聞社HPで | 14 | 24 | 71 | 79 | 57 | 3.3 | 2.1 | 2.4 |
| 4. ときどき、インターネットの新聞社HPで | 10 | 17 | 60 | 70 | 60 | 3.6 | 2.0 | 2.7 |
| 5. ほぼ毎日、インターネットの「まとめサイト」で | 8 | 14 | 63 | 50 | 50 | 3.4 | 2.0 | 2.3 |
| 6. ときどき、インターネットの「まとめサイト」で | 7 | 12 | 0 | 44 | 33 | 2.6 | 2.4 | 1.8 |
| 7. 新聞は、ほとんどまたは全く読まない。 | 2 | 3 | | | | | | |
| 合計 | 58 | 100 | 52 | 72 | 52 | 3.3 | 2.1 | 2.3 |

* 3 政党の政治的立場を、リベラル(1点)から保守(4点)までの尺度に位置づけてもらった(平均値)。

回答の傾向は、図表1~3 とほぼ同じである。こちらの調査では、保守・リベラル軸での位置づけを維新についても答えてもらったが、立憲民主に迫るリベラル・イメージを持たれていることが分かる。ただし、新聞を読む層では、リベラルのイメージが弱まる。新聞を読まない層では、維新は立憲民主よりもリベラルとみなされ、自民もかなりリベラルだと認識されている。

(3) 若い世代での「保革イデオロギーの揺らぎ」の原因を考える

筆者のこのアンケート結果は、日本の若い世代における保守・革新（またはリベラル）イメージの「変化」に、1つの解釈を示唆するかもしれない。

この新しい現象は、主要な政党が保守・革新の軸のどこに位置するか尋ねる世論調査（読売新聞2017年8月11日など）で、有名になった。驚くべき発見は、自民党と維新の党がより革新的、民進党、共産党がより保守的と見なされることだ。もっとも近年、「革新」は政治用語としてはあまり用いられない。また元記事では、これらの政党の間の数値の差が、実はわずかなので、上の知見はかなり誇張されている。さらに、（遠藤／ウィリー・ジョウ 2015）の調査分析では、20~30歳代においては、民主党と比べて自民党はより保守的と認識され、維新だけはより革新／リベラルだと認識されるが、これも「左右」の尺度で尋ねると維新は（正しく？）「右」寄りに認識される。けれども、たとえそれが若い世代で、そしてたぶん日本でだけ起こるとしても、保守政党と左派政党がほとんど同じように認識されるとすれば、十分に驚くべきだ。この現象は、別の調査結果の統計分析（村上剛 2020）によっても確認された。

なお、こうした現象はすでに、2011年以降、維新が「やや革新的」（リベラル）な有権者からも支持を集め、民主党の票を奪取している（その結果、自民党の優位をいっそう増幅する！[参考、待鳥 2020：124-125]）という、明るい選挙推進協会の世論調査（明るい選挙推進協会 2018：56；村上弘 2020：660）ですでに示唆されていた。

いずれにせよ、多くの国で多元的民主主義を支える、保守とリベラルの対抗軸が揺らいでいるとすれば、その原因を検討することは、いっそう重要だ。論理的には、4つのタイプの説明・仮説がありうる（参考、村上弘 2020）。

- ① 自民と維新という2つの保守政党は、本当にスタンスを、リベラル化した、という説明。

しかし、この2政党が、リベラルな日本国憲法の全面改正を追求し、ナショナリ

ズムを掲げる右寄りの立場を維持することを認識するなら、この説明は否定される。維新は、参議院廃止、衆議院定数の大幅削減、大阪市廃止（いわゆる大阪都）のような、効率化と小さな政府（権力集中にもつながる）も好む。実際、国会議員等の政策ポジションについての調査（永井／水島／品田編 2019：83；朝日・東大共同調査 2019）は、これらの2つの政党が保守的な立場を維持していることを示す。政党の選挙公約を総合的に測定すると、自民、公明、民主、社民、共産が順に、右派から左派へと間隔を空けて並ぶ（谷口／ウインクラー 2020）。

② 自民党と維新は、リベラルを装うことに成功した、という説明。

自民党安倍政権が、改憲やマスコミへの関与において右派的でありつつも、民主党政権下の政府サービス拡大と消費税引き上げを引き継いで、教育補助や「働き方改革」を進めた様子を見ると、この説明は妥当かもしれない。ただし、この説明が成り立つのは、市民がこれらの保守政党の政策と言動の全体像を知らない場合に限られる⁸⁾。

③ 保守・リベラルの対抗軸が弱まり、概念が変換された。

保守・リベラルの概念が、有権者から消えたわけではなく（明るい選挙推進協会 2018：57；村上 2020：648）、改憲、原発、集团的自衛などについて世論は二分される。しかし、その概念の意味が変容しつつある可能性がある。

若干の評論家はインターネットで、「リベラル」は今や改革あるいは変化を意味し、「保守」は変化への抵抗（守旧）を意味するとさえ、主張する。（リベラル概念のこうした大変換は、liberal から liberty, liberate などの単語を連想できる英語や西ヨーロッパ言語のもとでは、困難だろう。）リベラルの定義のこの粗雑な変換は、有権者に受け入れられるかもしれないが、非論理的だ。なぜなら言論の自由を制限し、政府サービスを縮小するような「変化」は、「リベラル」と呼ぶに値しないから。たしかに、冷戦終結で資本主義と社会主義の論争と対比は不明確になった。にもかかわらず、公的介入と市場原理のあいだでの政策選択、政府による再分配の程度についての議論、あるいは権威的統制と自由・寛容の方針の違いはまだ存在する。新聞や教育を通して、慎重に政治と政治論争を学ぶなら、それが分かるだろう。

容易に推論できることだが、もし政治的な対抗軸が、現状の維持・変化のあいだに設定されるなら、二分法はしばしばフェイクになる。保守的政策を続ける中道右派の政党と、より右に日本を変えようとする別の政党が競争しても、選挙後はいっしょに右派的な政治を実現する。

- ④ 保守・リベラルの概念が、政党自身によって、またメディアや政治的教育をつうじて、有権者に情報提供されない、という説明。

政治での「右と左」、多元主義、保守、革新、リベラルなどの用語は、大学センター入試に出題されず（村上 2017：126）、高校で教えないかもしれない。しかし、新聞はまだこれらの用語を使って、日本の政党政治や、それ以上に海外の選挙結果を解説する。日本で中道よりやや左にある政党は、「55年体制」が終わった後、革新や、それに代わるはずのリベラルというスローガンやアイデンティティを、熱心に用いなくなった。また、別の可能性として、新聞が報道していても、新聞への接触が若い世代で減っているのだから、教育、家庭、友人、社会集団等で学ばない限り、保守・リベラルのイデオロギー軸の認識は混乱するのが当然だ、という説明もできる。

説明①と③は、現実の政治状況の変化を論ずる。けれども両方とも、日本政治の観察によって支持されない。また、かりに有権者の主観的な印象や意見の集合データだけを根拠に、政党等の客観的な特徴を記述するならば、政治学の方法論として疑わしい。ある商品のイメージ調査だけを根拠に、その商品の品質を記述するようなものだ。

説明②と④は、市民の認識と、政党、メディア、教育からの情報提供、政治コミュニケーションに焦点を合わせる。この状況は、政党の宣伝戦略、メディアの報道スタイル、政治的教育の内容、有権者の情報入手や保有知識を調査すれば、実証研究できるだろう。少なくとも政治学者が書いた教科書やおもな新聞は、民主主義が多数決と同義であり、「リベラル」が、現状をどんな方向であっても変化させる勢力を指すといった、ラフな情報は提供していない。

さて、④に含めた、政治的情報への接触減の影響が、(2)で紹介した筆者の学生へのアンケートで示唆されたように思われるので、ぜひ追加的な調査を期待したい。すなわち、新聞を読まない学生は、現代社会の重要なニュースについて知らない傾向がある（図表1, 4）。また、そうした学生に限って、(政治学的には誤って、) 維新をリベラルと位置づけ、自民と立憲民主を同じくらいに位置づける傾向がある（図表1, 2, 4）。このような若者の一定層の状況を、読売・早稲田調査は「保革イメージの変化」として指摘し、評論家がそれを誇張・一般化して喧伝している可能性もある。また、高校での社会系教育は、多元主義、政治的な「チェック・アンド・バランス」のような概念の伝達にあまり貢献していないようである（図表3）ことに、驚かされた。それらの概念は、民主主義の不可欠の構成要素であるのに。

要約するなら、右と左（保守とリベラル）の対抗軸や、政治における多元的な価

値の認識が若い世代で弱まりつつある現象は、現実の政治、争点、人々の争点態度の変化によってとは別に、政治的教育のメニューの不足、良質のメディアとの接触の減少によって引き起こされる(参考、竹中 2014)。多数派以外のさまざまな勢力を尊重する多元主義と、多様性の内実を構成する複数の価値や政策論争、政党が、民主主義を教えるさいには、尊重されることが望ましい。

とはいえ、一部の政治家は、新しい現象、つまり保守・リベラル軸の混乱や政治的バランス感覚の衰退を認識し、さらに「活用」し、アピール戦略(党首・候補者イメージ、[不合理だが] 強烈な政策、護憲・立憲主義シンボル、SNS コミュニケーション、ポピュリズム)を投入する。この現象は止めにくい部分があり、ときには政治に有益かもしれず、伝統的な政党も自らを適応させる必要がある。

このウェブ案内は、資料としては、日本と他国での政治・民主主義についての教育内容を(不足・欠陥も含め)比較研究する1つの手がかりとなりえます。また教材としては、「代表者(とその多数派)を決定するために投票所に行くこと」よりも複雑で賢明な民主主義に関する定義・解説を読んで、比較し、参考にしていただけると、作成者としてはたいへんありがたく存じます。

■ 注

- 1) 政治学教育や高校科目「公民」についての日本政治学会の文書として、(日本学術会議政治学委員会 政治学展望分科会 2010)、(日本学術会議政治学委員会 2017)が参考になる。
- 2) このウェブ資料集は、2020年春学期、新型コロナウイルス災禍のもとで教養科目「市民と政治」のウェブ授業を担当し、生協書店や図書館も閉鎖されたので、学生たちが参照しやすい、公式・準公式のインターネット情報を探す過程で、生まれた。

なお、中国・武漢で発生し世界中で膨大な被害を生んでいる新型コロナウイルスについては、中国側から、発生過程や今後の再発防止策が、十分に説明されるべきだ。ただ、人々の社会的接触、ひいては市民社会を破壊するような巧妙かつ激しい感染力を持つこのウイルスを、当初は全体主義国家のみがコントロールし生き残れるのかと不安になったが、台湾、韓国、日本、ヨーロッパ、オーストラリア、ニュージーランドなどで自由民主主義と人権を守りつつ、感染をかなり抑制できそうだ。日本での様子を、本文中の「民主主義の4要素」に照らして素描するなら、(1)として、感染防止と経済活動の確保が国政の最重要課題であることが決定・確認されたが、効果的な対策の推進のためには、(2)の国会等での与野党の議論と一定の意見対立、国と地方自治体の分担と一定の意見対立、各自治体の努力、(3)の市民、企業、団体の協力や要望・批判、(4)の医療専門家による研究と審議、政府の市民への情報提供、人権への配慮についての法的情報などが有効だったと言えそうだ。これを、おそらく(1)以外の点で大きく異なる中国での政策過程と比較すると、興

味深い。

日本での新型コロナウイルスに関する言説も、変転した。当初は、パニックを抑えるためか、「重症化するのは高齢者だけ」との情報が政府から出されたが、若い人々が油断して感染し伝染させる弊害が生じ、次第に、マスコミヤ SNS で中年・若年の患者の厳しい感染体験が広められた。また、筆者を含む多くの人々が疑っていた「一般のマスクには感染防止効果がない」という当初の政府説明は、4月になってマスク着用推奨・マスク生産推進に急転換し、それが緊急事態宣言による対人接触の急減（キーワード：ステイホーム、巣ごもり）と相まって、感染拡大を抑えたのではないか。マスクの必要に関するこの言説の転換は、政治行政よりもむしろ、社会的な相互配慮（日本型の）相互監視・匿名攻撃や、経済的な市場原理によって説明できそうだ。筆者もその行方を気をもみながら観察していたところ、2月～3月段階で、政治家は記者会見ではマスクをしなかった（4月以降も、マスクを外す知事の方がテレビで力強く見えてしまうのは不思議！）のに対して、かなりの市民、お店の店員、タクシー運転手などは、マスクを確保し着用するようになった。仕事や買い物に行かざるをえない市民にとっては唯一の自衛策だし、スーパーマーケットやコンビニ、飲食店なども、「お客様と従業員の安全を守るため、（失礼ですが）従業員はマスクを付けます」という的確な説明文をいっせいに掲示した。5月以降は、「ソーシャル・ディスタンス」というキーワードとともに、窓口、レジで透明シールドが一気に普及した。企業やお店にとって感染者が1人でも発生するとダメージが大きく、また感染防止策を明示しないと、政府・行政の監視はなくても、消費者（お客）がさらに減って営業が成り立たないリスクがあるわけだ。他方で、商店や飲食店での営業抑制、感染防止策の普及については、政府の指針、休業補償制度、従わない店への要請（さらに店名公表などの制裁的措置）が不可欠であったことも事実だ。

- 3) (健全な) 民主主義が多数者支配、多数決だけでなく、他の3つの要素、条件を満たすべきことは、多くの政治学教科書で述べられる。たとえば、(川出／谷口 2012：2章3、11章；久米／川出／古城／田中／真淵 2011：18章；佐々木 2012：126-141；村上弘 2018：図表6-2とその注の文献) など。
- 4) この概念が表現するのは、普通選挙と人々の投票参加（要素(1)）はたしかに形式的に存在するが、報道や言論の自由、複数政党の実質的な競争といった多元主義的・リベラルな条件（要素(2)、さらに(3)(4)も）が失われた政治体制である。自由な民主主義の体制が、衰退していく過程でもある（O'Neil 2015: 199-202；ロンシャン 2018）。全体主義（ファシズム、多くの社会主義）のような独裁にまでは至らないが、政治や社会の「危機」や、「強い」政党・政治家への有権者の支持などによって、いくつかの国に生じし、重大な懸念が向けられている。

とはいえ、多元主義を支える複数政党のバランスや、保守政党の優位（村上弘 2020：643-664）について、今日の日本の政治学研究は必ずしも研究しない。欧米では、（非リベラルとされる国を除いて）一党優位現象がないので、欧米の理論を「輸入」できないのも一因だろうか。なお、近年の民主主義論の動向については、政治思想史、政治学の教科書のほか、たとえば（山崎 2019）。

- 5) その国の、民主主義その他の基本価値、さらに継承すべき歴史や逆に教訓の「負の歴

史」が、しばしば憲法序文で読める。国民主権（≒共和国）は、冒頭に近い別の条文に置かれることが多い。多元主義・自由主義を支える基本的人権のリストや平等原理は、1つの章にまとめられる。立憲主義、法の支配の原理も、自由主義を支える。権力分立のしくみが、政府の諸機関とそれらの複雑な相互関係から学べる。選挙権に加えて、直接民主主義（国民投票など）を明記する憲法も多い。憲法修正・改正の手続きは、熟議の機会や少数意見がどのように尊重され、保護されるべきか学ぶための事例資料として有用だ。

6) 政治学者による多くの教科書や論説が、現代政治におけるおもな対抗軸、左派・右派などのイデオロギーを、この2次元グラフを用いて説明している（村上弘 2018：図表5-1, 5章注2の文献）。また、呼称は違うが似た意味の2つの分類軸を組み合わせていると思われる研究は、（近藤 2020；谷口／ウインクラー 2020）など多い。

7) このアンケート調査は、2020年5月14日、立命館大学で筆者が担当する教養科目「市民と政治」において、ウェブ授業システム（manaba+）の「アンケート」機能を通じて行った。受講者は、経済、薬学、生命科学、食マネジメント、スポーツ科学各学部のおもに1回生。受講登録学生495人のうち、390人から回答をもらった。質問の内容は、新聞を読む習慣がなぜたいせつかを含めて、講義の内容にも関連し、集計結果の一部は授業のなかで報告した。協力してくださった学生の方々に、お礼を述べたい。もちろん、問4～6で登場する用語は、アンケート実施までの授業では説明を避けた。

問3で複数回答の場合、「1と3」は1に、「3と5」は3に、「4と5」は5になどと、主要と思われる選択肢に読み替えた。ただし、「2と3」の回答は、ほぼ同じ内容を紙とHPで読むので、読む頻度の多いHP（選択肢3）に読み替えた。

<質問文と選択肢>

問1 テーマ2と3の音声解説を、うまくノートできましたか。（略）

★問2～6は【任意】

問2. つぎのうち、あなたが高校で勉強した科目や分野を、いくつでも選んでください。（複数選択可）

- 1.政治学 2.日本国憲法 3.倫理社会 4.日本史 5.世界史

問3. あなたは、新聞のニュースをどのように読んでいますか。（複数選択可）

- 1.紙の新聞を毎日読む。 2.紙の新聞をときどき読む。
3.新聞社のHP（インターネットのホームページ）で毎日読む。
4.新聞社のHPでときどき読む。
5.インターネットの「まとめサイト」で毎日読む。
6.インターネットの「まとめサイト」でときどき読む。
7.ほとんど読まない。

問4. つぎの政治・社会用語の中で、あなたがある程度説明できるものを、いくつでも選んでください。（複数選択可）

- 1.日韓対立 2.消費税 3.非正規雇用 4.集団的自衛権
5.多元的民主主義 6.政治におけるチェック・アンド・バランス

問5. 日本の第1, 第2政党（2020年現在）の政治的立場のイメージをうかがいます。まず、自民党（自由民主党）について、近いイメージを1つ選んでください。

【教材・資料集】ウェブで読める日本と世界の「民主主義」の定義・解説（村上）

1. 保守 2. やや保守 3. 中道 4. ややリベラル 5. リベラル
- 問6. つぎに、立憲民主党について、近いイメージを1つ選んでください。

1. 保守 2. やや保守 3. 中道 4. ややリベラル 5. リベラル

これで終了です。 ありがとうございます。

8) 維新の党（中北 2020；村上弘 2020：628-633）は、よりシステマティックに、「身を切る改革」にスローガンを集約し、リベラルに見える教育補助等を拡大し、議員と公務員の数や給与を減らして財源をねん出すると宣伝する。後者はしかし、民主主義と行政活動を弱めるだろう。他方で、右派的な、極端な政府機構の縮小案（大阪都構想については、大阪市を廃止するという事実）や、全面的な改憲姿勢、批判をした研究者やマスコミ記者への SNS 等による攻撃、さらに大阪市長が従軍慰安婦像に抗議して、サンフランシスコ市との姉妹都市関係を終了し（BBC NEWS JAPAN 2018年10月5日、ウェブサイト）また愛知県知事の辞職を求めた（2019年）ような過度のナショナリズムの側面は、おもに新聞でかつ小さくしか報道されないで、新聞を読まない人々にはほとんど知られないだろう。一方、自らの本拠地を守りつつ別のエリアに進出する作戦は、リベラル政党も見習うべきだ。なお、若い企業人が多いなどの議員・候補者の特徴は、この政党の政治的特徴とどう関連するのか。

■ 参考文献

明るい選挙推進協会「第48回衆議院議員選挙全国意識調査 調査結果の概要」
2018年、ウェブサイトも

朝日・東大共同調査「政党の現在地 ―与野党はどう動いた」2019年

(https://www.asahi.com/senkyo/asahitodai/asahitodai15nen/?iref=pc_extlink)

上神貴佳／三浦まり編『日本政治の第1歩』有斐閣、2018年

遠藤晶久／ウィリー・ジョウ「イデオロギーラベル理解の世代差に関する実験的
検証」早稲田大学現代政治経済研究所、2015年

(<https://www.waseda.jp/fpse/winpec/assets/uploads/2015/04/9829dcf054d5d88ef3dadcecbdb8344da.pdf>)

川出良枝／谷口将紀編『政治学』東京大学出版会、2012年

久米郁男／川出良枝／古城佳子／田中愛治／真淵勝『政治学』補訂版、有斐閣、
2011年

近藤康史「なぜ日本に社会民主主義は根付かないのか？」SYNODOS、2020年6
月3日

(<https://synodos.jp/politics/23208>)

佐々木毅『政治学講義』第2版、東京大学出版会、2012年

竹中佳彦「保革イデオロギーの影響力低下と年齢」『選挙研究』30巻2号、2014

年, ウェブサイトも

谷口尚子／クリス・ウィンクラー「世界の中の日本の政党位置」日本政治学会編『年報政治学』2020-I, 2020年

永井史男／水島治郎／品田裕編『政治学入門』ミネルヴァ書房, 2019年

中北浩爾「地域からのポピュリズム—橋下維新, 小池ファーストと日本政治」水島治郎編『ポピュリズムという挑戦—岐路に立つ現代デモクラシー』岩波書店, 2020年

日本学術会議 政治学委員会 政治学展望分科会「政治学分野の展望—グローバル化時代の市民社会を創造する政治学」2010年

(<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-h-1-9.pdf>)

日本学術会議 政治学委員会「高等学校新設科目「公共」にむけて—政治学からの提言」2017年

(<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t239-2.pdf>)

待鳥聡史『政治改革再考—変貌を遂げた国家の軌跡』新潮社, 2020年

村上剛「保革イデオロギー理解の世代差・再考」『立命館法学』2019年5・6号, 2020年, ウェブサイトも

村上弘「政治学教育における目的, 内容, 方法—多元的民主主義と政党システムの教え方を中心に」『年報政治学』2016-I 政治と教育, 2017年, ウェブサイトも

村上弘『新版 日本政治ガイドブック—民主主義入門』法律文化社, 2018年

村上弘「職業としての政治学教育—民主主義, リベラル, アクティブ・ラーニング」『立命館法学』2019年5・6号, 2020年, ウェブサイトも

山口二郎『民主主義は終わるのか—瀬戸際に立つ日本』岩波書店, 2019年

山崎望「「成熟社会論」から「ケアの論理とラディカルデモクラシーの節合」へ—「新自由主義-権威主義」への対抗政治構想」日本政治学会編『年報政治学』2019-II, 2019年

読売新聞2017年8月11日「政党観世代で「断層」 若年世代 公明・共産が「保守」, 維新「リベラル」]

ロンシャン, クロード「世界的に民主主義離れの傾向 崩れ落ちる平和の礎」SWI swissinfo.ch, 2018年, ウェブサイト

O'Neil, Patrick H., "Essentials of Comparative Politics", W W Norton & Co Inc, 5th ed., 2015

Murakami, Hiroshi, 'Measurement for Comparative Social Attitude—From a Perspective of Japan and Osaka', "Ritsumeikan Law Review", 2017, also on website.